

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,124,789	4,801,240	8,378,216
経常利益	(千円)	175,127	323,218	466,251
四半期(当期)純利益	(千円)	108,272	186,413	164,577
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額	(千円)	3,791,240	3,914,254	3,852,698
総資産額	(千円)	6,619,771	7,053,706	7,238,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.87	27.47	24.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	17.00
自己資本比率	(%)	57.3	55.5	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	405,444	463,513	647,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,971	146	12,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	134,168	114,896	134,708
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,063,158	4,646,372	4,297,903

回次		第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.68	16.40

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機等による世界経済の減速懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業統合等に伴うシステム開発需要が旺盛な金融業界のソフトウェア投資は比較的堅調であるものの、全体としては本格的な需要回復には至っておらず、先行きの不透明感もあり依然として厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野のシステム開発を中心に、既存顧客からの大型案件の継続受注及び潜在ニーズの掘り起こしによる新規案件の獲得、新規顧客の開拓に向け積極的な営業活動に注力してまいりました。

これらの結果、証券系大規模システム、損害保険系システム統合案件の受注が引き続き堅調に推移し、また、来年度に向けて本格化する銀行系統合案件を受注したこと等により、売上高は4,801百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は319百万円（同86.1%増）、経常利益は323百万円（同84.6%増）、四半期純利益は186百万円（同72.2%増）となり当初の計画を上回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は4,046百万円（前年同期比22.4%増）となりました。大型案件の受注が堅調に推移した証券系業務及び損害保険系業務はそれぞれ1,059百万円（同34.2%増）、1,834百万円（同32.0%増）と前年同期を大幅に上回り、銀行系業務は368百万円（同18.2%増）、生命保険系業務は749百万円（同0.4%減）となりました。

金融系業務以外では、通信系業務が332百万円（同40.2%増）と大きく伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は4,646百万円（同17.0%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は前年同期水準で推移し、売上高は154百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当第2四半期会計期間末における総資産は7,053百万円となり前事業年度末に比べ184百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が348百万円増加し、売掛金が293百万円、仕掛品が162百万円、のれんが26百万円、投資有価証券が14百万円、繰延税金資産が10百万円減少したことによります。また、負債合計は3,139百万円となり前事業年度末に比べ246百万円減少しております。これは主として、退職給付引当金が69百万円増加し、未払法人税等が146百万円、受注損失引当金が98百万円、その他流動負債が83百万円減少したことによります。純資産は3,914百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加しております。これは主として、四半期純利益186百万円計上による増加と、剰余金の配当115百万円による減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は55.5%となり、前事業年度末に比べ2.3ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ348百万円増加し、4,646百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は463百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が323百万円、売上債権の減少額が293百万円、たな卸資産の減少額が162百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が265百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（同97.5%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は114百万円（同14.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額114百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,932,996		526,584		531,902

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	870	12.55
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野6-1-8	600	8.65
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	565	8.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	483	6.97
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	292	4.22
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	268	3.87
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	201	2.91
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	200	2.88
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青海二丁目4番32号	117	1.69
計	-	3,721	53.68

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式145,828株(2.10%)があります。

2 当社はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年1月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成24年1月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。これにより同社は新たに主要株主となっております。なお、第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目5番1号	727,400	10.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,746,400	67,464	-
単元未満株式	普通株式 40,796	-	-
発行済株式総数	6,932,996	-	-
総株主の議決権	-	67,464	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	145,800	-	145,800	2.10
計	-	145,800	-	145,800	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 ． 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,934	4,251,260
売掛金	1,378,899	1,085,478
有価証券	405,085	405,229
仕掛品	263,601	100,905
繰延税金資産	211,648	168,438
その他	72,746	58,215
貸倒引当金	4,130	3,771
流動資産合計	6,230,785	6,065,755
固定資産		
有形固定資産	40,654	36,144
無形固定資産		
のれん	106,279	79,709
その他	50,264	44,968
無形固定資産合計	156,543	124,677
投資その他の資産		
投資有価証券	82,892	68,240
繰延税金資産	574,869	607,720
その他	157,186	155,918
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	810,198	827,129
固定資産合計	1,007,395	987,950
資産合計	7,238,181	7,053,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,817	706,024
未払金	39,930	16,468
未払費用	143,135	143,522
未払法人税等	276,056	129,292
賞与引当金	330,918	351,313
受注損失引当金	99,725	1,677
その他	216,356	132,732
流動負債合計	1,803,938	1,481,031
固定負債		
退職給付引当金	1,488,502	1,557,679
役員退職慰労引当金	93,042	100,742
固定負債合計	1,581,544	1,658,421
負債合計	3,385,482	3,139,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,868,894	2,939,925
自己株式	71,053	71,091
株主資本合計	3,856,327	3,927,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,629	13,065
評価・換算差額等合計	3,629	13,065
純資産合計	3,852,698	3,914,254
負債純資産合計	7,238,181	7,053,706

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,124,789	4,801,240
売上原価	3,469,266	3,955,211
売上総利益	655,522	846,029
販売費及び一般管理費	₁ 484,001	₁ 526,826
営業利益	171,521	319,202
営業外収益		
受取利息	556	194
受取配当金	1,288	1,258
保険返戻金	-	729
保険事務手数料	591	548
貸倒引当金戻入額	-	359
その他	1,169	926
営業外収益合計	3,606	4,016
経常利益	175,127	323,218
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,384	-
特別利益合計	85,384	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	7,571	-
抱合せ株式消滅差損	56,618	-
特別損失合計	64,189	-
税引前四半期純利益	196,322	323,218
法人税、住民税及び事業税	127,584	121,229
法人税等調整額	39,534	15,575
法人税等合計	88,049	136,805
四半期純利益	108,272	186,413

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,322	323,218
減価償却費	7,521	11,227
のれん償却額	26,569	26,569
ゴルフ会員権評価損	7,571	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,498	69,177
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,147	7,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,908	359
賞与引当金の増減額（は減少）	5,044	20,395
受注損失引当金の増減額（は減少）	18,665	98,048
受取利息及び受取配当金	1,844	1,452
抱合せ株式消滅差損益（は益）	28,766	-
売上債権の増減額（は増加）	316,019	293,421
たな卸資産の増減額（は増加）	78,049	162,696
仕入債務の増減額（は減少）	93,384	8,206
未払費用の増減額（は減少）	39,755	387
未払消費税等の増減額（は減少）	20,538	2,850
その他	55,786	98,212
小計	413,435	727,778
利息及び配当金の受取額	1,841	1,452
法人税等の支払額	9,831	265,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,444	463,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,094	-
無形固定資産の取得による支出	4,700	95
敷金の回収による収入	24,467	-
その他	1,645	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,971	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	18,688	38
配当金の支払額	115,479	114,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,168	114,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,304	348,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,126	4,297,903
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	734,727	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,063,158	1 4,646,372

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	163,724千円	197,002千円
役員報酬	76,500千円	73,200千円
貸倒引当金繰入額	2,908千円	- 千円
賞与引当金繰入額	34,863千円	42,821千円
退職給付費用	9,659千円	10,587千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,075千円	7,700千円
法定福利費	29,717千円	36,174千円
減価償却費	5,379千円	9,780千円
支払賃借料	28,907千円	33,318千円
のれん償却額	26,569千円	26,569千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,668,339千円	4,251,260千円
有価証券勘定	404,930千円	405,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,111千円	10,116千円
現金及び現金同等物	4,063,158千円	4,646,372千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115,383	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.87円	27.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,272	186,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,272	186,413
普通株式の期中平均株式数(株)	6,824,452	6,787,247

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。